

先端原子力科学研究

H25予算額: 2億円
(H24予算額: 2億円)

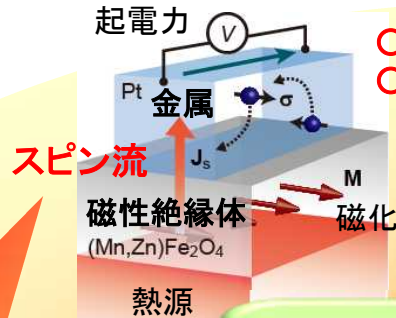
※運営費交付金中の推計額を含む

人員: 約50人(人員数は各事業に直接関わる職員数。各事業に共通的な業務に従事する職員は除く(2013年4月現在。))

原子力科学の萌芽となる未踏分野の開拓を進め、既存の知識の枠を超えた新たな知見を獲得

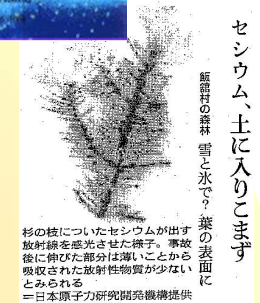
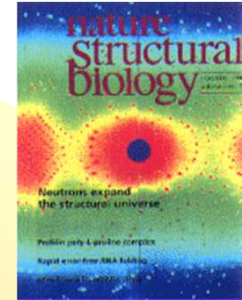
未踏分野の開拓

原子力科学の萌芽となる



- 絶縁体でスピン流発生(熱電発電)に成功
- 音波から磁気流を作り出すことに成功 (Nature Materials)

- 構造生物学へ中性子の応用 (Nature structural biology)



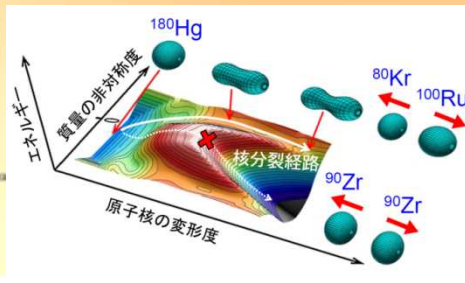
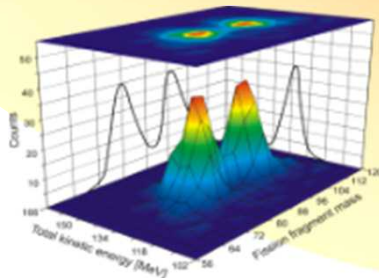
- 森林でのセシウムの挙動 (読売新聞,朝日新聞)

先端材料 基礎科学

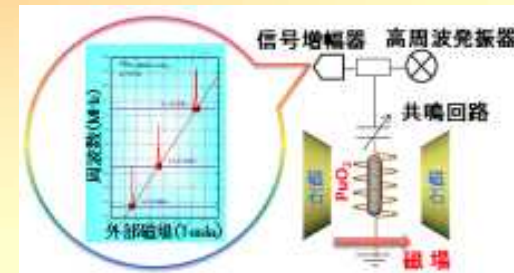
先端基礎研究

重元素 基礎科学

放射場 基礎科学



- 新たな核分裂経路の発見 (Nature News)



- 世界初プルトニウムの核磁気共鳴信号を観測 (Science) 12

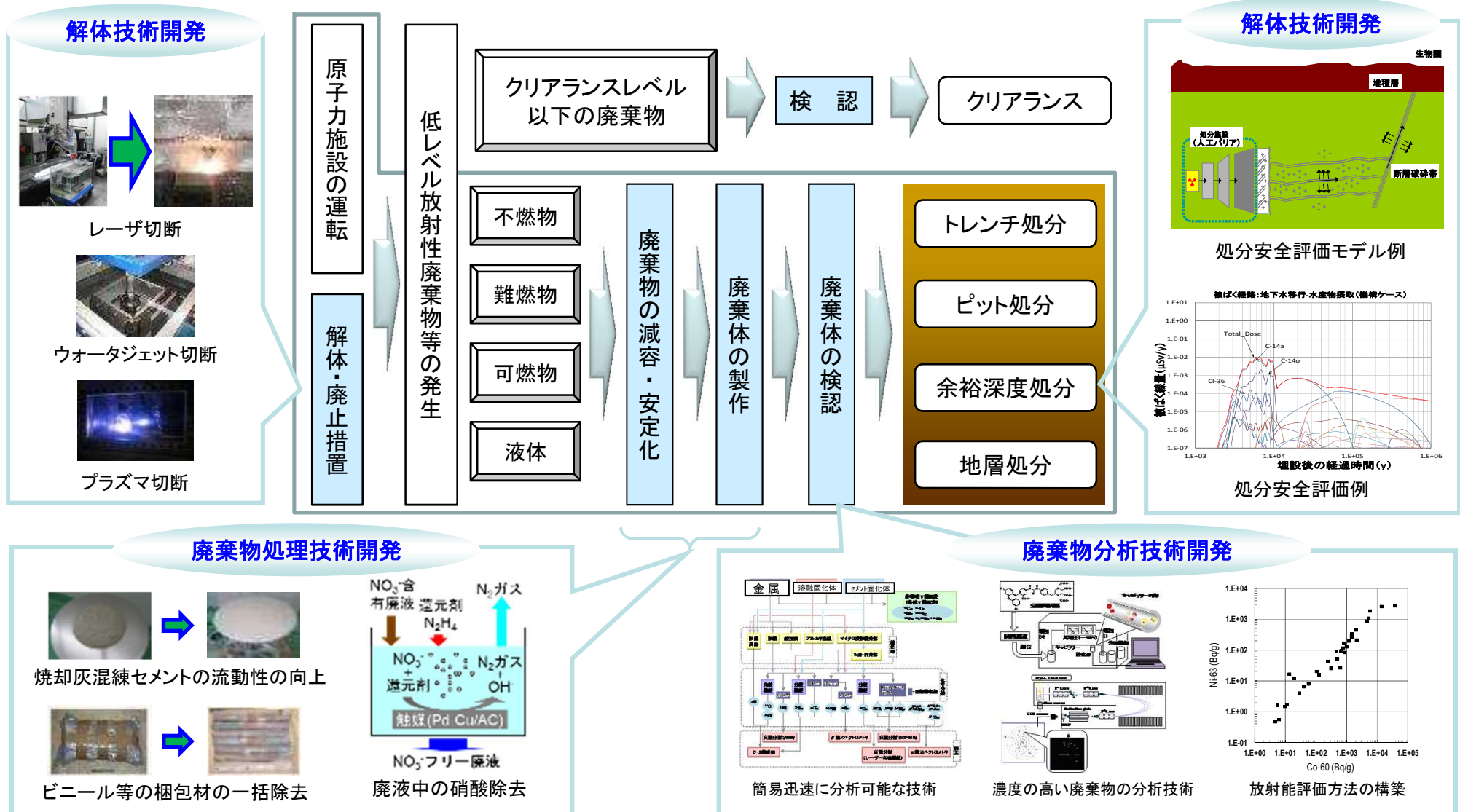
自らの施設の廃止措置等に関する技術開発

H25予算額: 137億円
(H24予算額: 139億円)

※運営費交付金中の推計額を含む

人員: 約300人(人員数は各事業に直接関わる職員数。各事業に共通的な業務に従事する職員は除く(2013年4月現在。))

低レベル放射性廃棄物の合理的な処分のための技術開発や、廃棄物処分の効率化のための技術開発、国の安全評価に資するための安全評価手法の確立等の技術開発を着実に実施



低レベル放射性廃棄物の埋設事業

H25予算額: 19億円
(H24予算額: 19億円)

※運営費交付金中の推計額を含む

人員: 約15人(人員数は各事業に直接関わる職員数。各事業に共通的な業務に従事する職員は除く(2013年4月現在。))

研究施設等廃棄物の処分を安全かつ早期に行い、我が国の原子力研究開発等を確実に推進

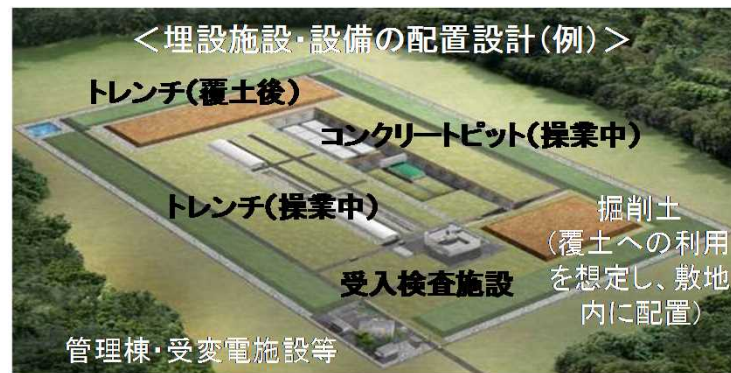
研究施設等廃棄物※に係る現状

- <発生> ※研究施設等から発生する低レベル放射性廃棄物
- 現在まで、既に約58万本(200Lドラム缶換算値、未処理分 H24.3月末現在)分が発生
 - 全国の約2,400もの多様な事業所で発生



埋設事業の概要

- 埋設処分量(平成60年度末までの見込み): 約53万本(うち、機構分約43万本)
- 埋設施設の規模: 廃棄体約60万本に相当する規模を想定



敷地面積: 約100 ha(1,250 m × 800 m)



埋設処分量

埋設事業スケジュール

初期建設期間(約8年)

埋設処分 操業期間(約50年)

最終覆土(約3年)

段階管理期間(約300年)

	0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	
処分場設計・建設	立地										
		立地環境調査			環境モニタリング						
		施工設計及び施工調査・試験			施工設計						
		予備評価	安全評価		許可・安全審査手続き			建設・設備工事			
										操業開始	

原子力分野の人材育成への貢献

H25予算額:1億円
(H24予算額:2億円)

※運営費交付金中の推計額を含む

人員:約20人(人員数は各事業に直接関わる職員数。各事業に共通的な業務に従事する職員は除く(2013年4月現在。))

原子力機構の多彩な原子力施設、広範な専門性を持った講師、長年にわたり蓄積したノウハウを活用し、原子力に携わる技術者、次代の原子力を担う学生など、国内外にわたる人材育成に貢献

産官学との連携協力

原子力人材育成ネットワーク



RI・放射線技術者の養成



大学等との連携協力

国内研修

原子力エネルギー技術者及び
RI・放射線技術者の養成 等

大学等との連携協力

東京大学大学院
連携大学院(20大学院等)
大学連携ネットワーク(6大学) 等

国際研修

アジア(8ヶ国)講師育成研修、国際機関との協力



除染業務者講習会



国際原子力安全交流対策(講師育成)事業